

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 非常事態宣言、6月末まで再延長見通し

タイ政府の新型コロナウイルス対策センター(CCSA)は22日、プラユット首相を座長とする会議で、5月31日を期限としている非常事態宣言の6月末までの再延長を推奨することを承認した。26日の閣議で最終決定するという。プラユット首相は同会議で、国家安全保障会議(NSC)に対して、6月1日に実施予定の経済活動の制限緩和第3弾についても検討するよう指示した。NSCが27日か28日に協議し、CCSAが29日に決定する見通し。制限緩和には、午後11時から午前4時まで実施している夜間外出禁止令の1時間短縮や、ホテルの営業、県境をまたぐ国内旅行の再開なども含まれるとみられる。また会議では、6月1日から一部の全寮制の学校やインターナショナルスクールで、試験的に授業を再開する見通しが示された。ただし、全国的な再開は7月1日となる。教育省は学校での社会的距離(ソーシャル・ディスタンス)を取るため、少人数学級の実施を想定。従来の教員1人に対して児童・生徒20人という基準を、同7人とすることを決めている。タイ国内では新型コロナの新規感染者の減少を受け、5月3日に飲食店や理髪店などが、同17日には商業施設などが営業を再開した。タイ陸運協会(LTFT)は、非常事態宣言が6月末まで再延長された場合、3,000億~4,000億バーツ(約1兆~1兆3,500億円)の経済的な損失が出るとして反対している。LTFT会長の顧問を務めるトンユー氏は、タイ国内では市民がコロナ対策に適応しており、再延長は不要と主張。外国との往来の対策強化に切り替えるべきとした。これまでに新型コロナに伴う物流業者への国からの補償はないという。LTFT加盟会社にはトラック運転手140万人がいるが、3月時点で20~25%に仕事がない状態と説明していた。

2. 1Qの外国人向けコンド譲渡、中国人が過半

タイの政府住宅銀行(GHB)傘下の不動産情報センター(REIC)のまとめによると、今年第1四半期(1~3月)の外国人へのコンドミニアム(分譲マンション)の譲渡戸数は前年同期比24%減の2,647戸で、このうち中国人が過半数を占めた。第1四半期の外国人へのコンドミニアムの譲渡額は20%減の105億4,900万バーツ(約356億円)だった。譲渡戸数を国・地域別に見ると、中国が1,446戸で全体の55%を占めた。以下は、ロシアが247戸、英国が111戸、フランスが90戸、ドイツが69戸、日本が65戸、米国が60戸、シンガポールが42戸、台湾とオーストラリアが各40戸と続いた。第2四半期のコンドミニアムの譲渡戸数は、外国人のタイへの入国が制限されているため、第1四半期をさらに下回る見込み。昨年の外国人へのコンド譲渡戸数は前年比10%減の1万3,232戸、譲渡額は12%減の520億7,000万バーツだった。

◎ベトナム

1. コロナ禍、有名チェーンも縮小相次ぐ

ベトナムの新型コロナウイルス対策の外出規制(社会隔離)が緩和されたが、多くの飲食店チェーンが規模を縮小している。賃料などのコストに苦しむ店舗も多く、閉鎖拡大が懸念されている。社会隔離後に店舗網を縮小したのは、カフェ「ルナム」、フエ料理レストラン「ネット・フエ」、バブルティー「ボバポップ」など。ルナムは、ハノイの観光名所であるオペラハウス前の店舗も閉鎖した。不動産サービス大手サヴィルズ・ベトナムによると、ハノイのホアンキエム湖周辺の飲食店舗の50%は閉鎖している。現地のカフェ経営者は、旅行者の減少で売上高が減る中、賃料が高く採算が取れないと指摘した。

## 2. エビのウイルス感染、中国国境各省に警戒呼びかけ＝中国でのまん延受け＝農業省

ベトナム農業・地方開発省は、中国で甲殻類に十脚目虹ウイルスがまん延していることを受け、ベトナムのエビ養殖業など関連産業への脅威だとして中国国境の各省当局に対策を講じるよう要請した。同省は最近の公式文書の中で、アジア太平洋水産養殖ネットワーク(NACA)の報告を引用し、近年この新たなウイルスが中国のエビ産業に大被害をもたらしていると指摘。2014年初めに中国・福建省でザリガニから初めて検出された後、浙江省のバナメイエビ養殖場などでも発見されたと説明。今年2月には広東省のエビ生産地域の約4分の1に感染が報告されたと述べ、ウイルスはあらゆる種類のエビに感染する可能性があるとして警鐘を鳴らした。ただ、ベトナムではまだ確認されていないという。同省は、密輸・商業詐欺・偽造品対策に関する国家指導委員会に対し、エビや水産飼料の違法な輸入、移動、販売への対策を中国国境の関係機関に指示するよう求め、違反者は厳しく罰則する方針を示した。また、警察や国境警備隊、市場管理局に対策への取り組みに参加するよう期待した。ベトナム水産物加工・輸出協会によると、2020年1～3月におけるベトナムのエビ輸出額は前年同期比1.8%増の6億2860万ドルだった。おもな輸出先は中国、日本、米国で、このうち米国へのエビ輸出は新型コロナウイルスの感染が拡大する中で同18.2%増加し、1億1550万ドルとなった。

## 3. 繊維業界に新たな打撃の公算＝米JCペニー破綻

米国の百貨店JCペニーが米連邦破産法11条(日本の民事再生法に相当)の適用を申請したことで、ベトナムの繊維業界は新たな打撃を被ることになりそうだ。関係者によれば、JCペニーによる輸出の注文はすべてキャンセルされた。新型コロナウイルスの流行により、世界中のファッション、繊維、衣料業界のサプライチェーン(資材の供給網)に影響が広がっており、労使双方にとって悪夢のような状態になっているようだ。世界中のファッションブランドなどが注文をキャンセルしており、数百万の労働者や工場のオーナーの生活がリスクにさらされている。各国がより厳しい国境の閉鎖や移動制限、隔離措置の強化に踏み切ったことで注文のキャンセルが相次ぎ、新型コロナの世界的な流行で需要も落ち込んだという。

## 4. コロナ禍で求職者苦境に＝企業が人件費節減

新型コロナウイルス感染の流行が企業業績に悪影響を与え、企業が人件費の削減に動く中、求職者が苦境に陥っている。ベトナムでは通例、テト明け後は企業が多くの新規採用を行うが、コロナ禍で採用市場は暗転した。不動産会社で採用を担当するトゥ・タオさんは、建設現場の監督などはまだ採用しているが、コスト節減のためマーケティング担当者などの採用は中止したと話す。人材サービス大手のタレントネットが企業172社を対象に行った調査によると、75社がコロナ禍の苦境が長期間続いた場合、人件費を節減せざるを得ないと回答している。同社によると、メディア、小売り、電子商取引、情報技術、医療機器、サービスなどの関連企業は新規採用を行う方針という。

## 5. 工業用不動産の供給、大幅に増加へ＝新型コロナ後の中国シフトにらみ

不動産サービス会社CBREベトナムの最新レポートによると、ベトナム南部での既製の工場・倉庫の供給量は今年、前年比28%増の270万平方メートルになる見通し。新型コロナウイルスの流行を受けて中国からより多くの企業の移転が見込まれることから、北部での供給量も25%増の200万平方メートルになるとみられている。レポートは、サプライチェーン(部品供給網)における中国依存度の引き下げを求める企業の動きが、ベトナムにメリットをもたらすと予測。CBREの調査担当者は、「ベトナムへの移転を求める外資系メーカーからの引き合いが大きく伸び、既製の工業用不動産の需要をけん引している」と語った。工業用不動産の賃貸部門担当者は、保管スペースや物流網を拡充しているネット通販企業が倉庫需要を引っ張っていると分析した。アップル、グーグル、マイクロソフトは今年、ベトナムでの生産開始を計画していると報じられている。証券会社VNダイレクトのレポートによ

ると、ベトナムでの工業用地の平均価格は、タイより43%、マレーシアより54%安く、法人所得税の税率(20%)は東南アジア諸国で最も低い水準となっている。

## ◎カンボジア

### 1. 国際便の発着激減、中国出張者の利用が主流

新型コロナウイルスの感染抑止を目的とした入国規制などの影響で、航空便の乗り入れが激減していることが分かった。今月18日時点で、北西部**シエムレアプ国際空港の発着はゼロ**となっている。カンボジア民間航空局(SSCA)の報道官によると、シエムレアプ空港を含む国内主要3空港の発着便数は大幅に減少。18日時点で、首都プノンペン国際空港の発着便数は96.7%、南部シアヌークビル国際空港では98.4%の減少を記録した。プノンペン空港では中国の北京、上海、広州など6都市とソウル、台北の2都市、シアヌークビル空港では成都、広州、昆明の中国3都市を結ぶ定期便が運航されている。SSCAの報道官は、3空港の国際便発着数は週当たり約25本で、旅客便では中国出張者の利用が中心になっていると報告した。空港運営会社カンボジア・エアポーツの広報担当者は、航空需要の見通しは極めて不透明と指摘。「7~8月まで回復が見込めない可能性が高い」としている。政府はカンボジアで登録されている航空会社に対し、6~7月のミニマム税(月間売上高に対して1%を課税)を免除すると決定したが、航空業界の関係者は「余りにも支援枠が小さく、実施期間も短すぎる」とコメント。3月から航空業界の経営環境が悪化していることに、「もっと早い時期に導入すべきだった」と訴えている。

## ◎ミャンマー

### 1. 出稼ぎ労働者が大量帰還 感染拡大、送金減少に懸念

新型コロナウイルス感染症の影響で、海外の出稼ぎ先から帰国するミャンマー人労働者が数万人規模に達している。帰国者の増加により、国内で感染者が増える恐れがある。海外からの送金で母国に貢献してきた出稼ぎ労働者の帰国により、経済の落ち込みも懸念される。タイ国内での新型コロナ拡大の影響を受け、3月下旬に4万人のミャンマー人が陸路で帰国した。しかしミャンマー政府は、隔離施設の不足などを理由に、国境での帰国者の受け入れをいったん停止。メソと接する東部カイン州(旧カレン州)ミャワディの国境を再び自国民に開いたのは、5月1日になってからだった。タイ国内では、感染拡大防止を目的に移動規制が敷かれている。タイとミャンマーの両国政府の交渉の結果、バンコク発メソ行きのバスが、帰国するミャンマー人向けに22日から特別に手配されることとなった。22日は約200人、23日は約300人がメソに向かった。ミャンマー大使館関係者は、「2万7,000人が帰国希望を登録している」と説明した。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は25日、自身のフェイスブックページ上で、24~25日にタイ国境から2,000人余りが帰国したと明らかにした。新型コロナの世界的な流行を受けて、各国からミャンマー人労働者の帰国が続いている。中国からは4月中旬以降に5,000人以上が帰還した。日本を含むアジア、欧米、中東などからも救援機で2,000人以上が帰国した。自国民の大量帰国で懸念されるのが、感染者の拡大だ。5月15日以降に確認された感染者22人のうち、帰国者が21人を占める。

海外で働いているミャンマー人労働者は約400万人に上るといわれる。19年の母国への送金額は28億米ドルを超え、国内総生産(GDP)の4.3%を占めた。タイだけでなく各国から帰還が進み、残留した出稼ぎ労働者の所得も下がるようなことになれば、ミャンマー経済のさらなる落ち込みにつながる恐れもある。

### 2. 縫製品の材料輸入5%減、コロナ禍で受注減

ミャンマー商業省によれば、2019年度(19年10月~20年9月)初めから5月15日までの縫製品原材料の輸入額は、前年同期比5%減の13億9,700万米ドル(約1,500億円)だった。ミャンマーの縫製業は、CMP(裁断・縫製・梱包)受託方式での生産が主流。生地など原材料の供給は中国に依存している。20年初めに中国で新型コロナウイルス感染症が拡大したことで、ミャンマーの多くの縫製工場は原材料不足に陥り、生産停止に追い込ま

れた。縫製品の輸出先としては、日本が最大で、欧州が続く。欧州で新型コロナの感染が拡大すると、ミャンマーの縫製業は、受注不足に陥った。一部の外資系企業では経営者が夜逃げし、縫製工場で働いていた多くの労働者が職を失った。当局は、法令に違反して予告なく工場を閉鎖した経営者には、訴追も辞さない方針を示している。CMP方式による縫製品輸出額は、15年度(15年4月～16年3月)の8億5,000万米ドルから、18年度(18年10月～19年9月)は46億米ドルに急成長し、輸出全体の3割を占める。業界団体のミャンマー縫製業協会(MGMA)には500社以上が加盟し、50万人以上の労働者が従事している。

### 3. アベノマスク売上高は51億円、マツオカ

縫製大手のマツオカコーポレーション(広島県福山市)は27日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い政府から要請を受けて生産した布製マスクの売上高が約51億円に上る見込みだと発表した。2021年3月期連結決算に計上する。投資家向け情報として開示した。中国とミャンマーの自社工場で、既存の設備や従業員を活用して4、5月に生産。契約先と納入先は共に厚生労働省で、生産枚数や受注の経緯について広報担当者は「個別の契約内容になるので答えられない」と話した。21年3月期の連結業績予想は新型コロナの影響が見通せず未定とした。20年3月期連結決算の売上高は571億円だった。政府が配る布製マスクの一部では汚れが見つかり問題となった。マツオカコーポは自社納品分で不良品が見つかったとの報告はないとしている。政府の配布するマスクは「アベノマスク」と呼ばれ、マツオカコーポを含む5社が納入した。

## ◎ラオス

### 1. 米政府が相次ぎ支援、新型コロナ拡大予防

米国政府が、ラオスでの新型コロナウイルス感染症対策の支援を相次ぎ実施している。3月に200万米ドル(約2億2,000万円)、今月に入り317万米ドルに相当する物資などを送ると発表したのに続き、このほど医療用の設備や器具をラオス側に提供した。米国国際開発庁(USAID)は3月、世界保健機関(WHO)などが手掛ける衛生の強化に向けた取り組みに200万米ドルを寄付すると公表。続いて米疾病予防管理センターが今月22日、ラオスでの新型コロナに関する研究や感染予防策に317万米ドルを供与すると明らかにした。米国政府はまた、PCR検査用の設備や検体採取用の器具を提供することも決め、26日に引き渡した。引き渡しの式典に出席したピーター・ヘイモンド駐ラオス大使は、「われわれは、ラオス政府から要請があれば、今後も支援を継続する」とあいさつした。

## ◎シンガポール

### 1. ドミトリーで感染者減へ＝数週間後に新規100人以下か

シンガポール国立大(NUS)のソー・スウィー・ホック公衆衛生大学学部長のテオ・イクイン教授は26日、新型コロナウイルス感染者の拡大が続く外国人労働者向けドミトリー(寮)をめぐる、今後3、4週間後にようやく1日100人を下回るとの見方を示した。国内で感染がピークに達した4月20日、新規感染者は1426人に上り、このうち96%(1369人)がドミトリー居住者。また5月26日時点の新規感染者は383人で、うち99%(381人)がドミトリー居住者だった。減少傾向にあるものの、数百人規模の新規感染者が連日出ている。テオ教授は、ドミトリーで感染を食い止める措置が「広範囲にわたり効果的」で、1人の感染者が何人に二次感染させるかを示す「基本再生産数(R0)」が0.5まで下がったと説明した。1を下回れば流行が収束に向かうとされている。教授は「(基本再生産数が0.5の場合)約5日ごとに新規感染者数は半減する。ドミトリー感染の基本再生産数が実際に0.5まで下げられていれば、約4週間で結果が明確に示されることが期待される」と述べた。

## ◎マレーシア

### 1. 製造業で国内外の注文5割減 本格回復遠く、ジェトロなど調査

マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)と日本貿易振興機構(ジェトロ)クアラルンプール事務所は22日、在マレーシア日系企業を対象とした新型コロナウイルス対策に関する緊急アンケート調査の結果を発表した。操業を再開したものの、製造業で生産状況が通常の5割未満にとどまる企業が3割近くあるほか、国内外からの注文の留保・減少が約5割に上り、事業の本格的な回復にはまだ時間がかかる状況が浮かび上がった。

## 2. ホテル物件絡みの詐欺横行、不審情報に注意

マレーシアで、新型コロナウイルスの感染拡大によるホテル業界の苦境に付け込んだ詐欺が横行している。ホテル売買で偽の情報が出回っており、不動産コンサルタントは取引では必ず業者の登記情報などを確認するよう呼び掛けている。通話アプリ「ワッツアップ」で最近拡散された偽の物件リストには、有名な五つ星ホテルや高級サービスアパートを含む40件以上が掲載。売値の提示額は400万~12億リンギ(約1億~297億円)となっていた。不動産仲介業者ゼリン・プロパティーズのプレビンドラン・シンへ最高経営責任者(CEO)が、ある物件に関心を持ち業者に連絡したところ、ゼリンのレターヘッドを使用した物件の詳細情報の文書が送られてきたことで詐欺が発覚した。仲介業者は正式に登録されてない違法業者だった。同CEOは、ペナン州で所有者が物件の売却を計画していないにも関わらず、売りに出されているケースがあるなど、不動産業界にとどまらず、観光業界にも悪影響を及ぼすと危惧する。銀行の間ではホテルなどの物件売買に慎重になる傾向が強まっているという。クアラルンプールに拠点を置く不動産コンサルティング会社、シティー・バリュアーズ・アンド・コンサルタンツのルベン・ケルビン氏は、「マレーシア不動産業者協会(MIEA)などへの照会を通じ、取引業者が正規に登録されているかどうかをまず確認すべき」と述べた。幽霊会社でないことを確かめるため、実際に取引業者の事務所を訪れることも1つの方法と指摘した。実存企業の子会社を名乗っている場合にも注意が必要という。マレーシアホテル協会(MAH)が先月16日に実施した調査によると、対象のホテル324軒のうち114軒(約35%)が「一時的な営業停止」、48軒(15%)が「閉鎖」を予定していると回答した。今年に入って解雇された従業員は全体の6%で、州別では、マラッカ州が全体の15%と最も多く、ジョホールとペラ両州がそれぞれ12%、ヌグリスビラン州が11%で続いた。

## ◎フィリピン

### 1. 首都圏の外出制限、6月以降緩和か=国防相

フィリピンのロレンザーナ国防相は24日、マニラ首都圏で実施されている外出・移動制限措置について、6月1日以降に緩和される可能性が高いとの見方を示した。同相は、政府の新型コロナウイルス対策本部が制限措置を緩和する指標として、感染者が増加していないことや死者数が1桁台であること、回復した人の数が増加していることを挙げた。ただ緩和されても、人の移動や企業活動は最低限の衛生基準や感染予防が求められると強調した。政府は現在、首都圏では厳格な外出・移動制限措置を継続し、基本的には自宅待機を命じている。企業活動は出勤する従業員の数を通常の5割以下にするなど、条件付きで認めている。

### 2. 貿産省、中国から生産移管の135社と交渉

フィリピンのロペス貿易産業相は26日、中国からの移転を計画している製造企業135社と交渉していることを明らかにした。フィリピン商工会議所(PCCI)のオンライン会議で同相は「各社はフィリピンを『補完的な場所』と考えている」と述べた。交渉相手には中国企業に加え、他国資本の企業も含まれる。135社中16社は新型コロナウイルスの流行が最初に発生した中国の湖北省武漢市の企業で、電子機器、家電、金属製品、自動車部品などを製造している。中国国内の他地域に拠点を置く企業のうち64社は、医療機器、光学レンズ、家電、自転車、家具を製造。米中貿易摩擦の影響を理由に移転を計画している。残り55社は医療機器を含む新型コロナ関連製品を

製造している。同相は、投資誘致の実現にはフィリピンの事業環境に関する課題があると指摘。税制改革で審議が進む企業復興税優遇法案(CREATE)の早期成立が重要だと述べた。

## ◎インドネシア

### 1. 日本は「一時的に成功」、インドネシア紙

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大規模な行動制限が続くインドネシアの有力紙コンパス(電子版)は25日、日本の緊急事態宣言の全面解除に関し「日本のウイルス対策は一時的に成功したと評価できる」と報じた。同紙は、他の先進国に比べ罰則がなく緩やかな日本の規制に「国民の大多数は従い、東京の有名な通りは突然閑散となった」と指摘。日本人の清潔などを対策成功の要因に挙げたが、「正確な原因は依然謎だ」とも言及した。

### 2. 台湾系のナイキ工場、5000人近くを解雇

インドネシアのバンテン州タンゲラン県でスポーツ用品を生産する台湾系ビクトリー・チンルー・インドネシアが、従業員4,985人を解雇したことが分かった。同社は米ナイキのスポーツシューズなどの受託生産を手掛けるが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、受注が激減していた。ビクトリー・チンルーの幹部から、タンゲラン県労働局に解雇についての説明があった。会議には同社の労働組合代表も出席したという。同社はタンゲラン工場を含め、インドネシアで2工場を操業する。新型コロナの影響で従業員の解雇に踏み切ったのは、タンゲラン県ではビクトリー・チンルーが10社目。同県では今月初め、アディダスブランドを生産するシュヤン・ヤオフンが2,500人を解雇。同社は、タンゲランより最低賃金の低い中ジャワ州ブレバスへの移転を計画している。インドネシア製靴業協会(Aprisindo)によると、国内の製靴産業の稼働率は現在、72%程度まで落ちている。フィルマン会長は「需要が回復しなければ、ナイキやアディダスなど有名ブランドの下請け工場は最大7割の受注を失う」と警戒している。

### 3. 労働省、172万人超が自宅待機または解雇

インドネシア労働省は、新型コロナウイルス感染症の影響で自宅待機または解雇となった労働者が全国で172万2,958人に達したことを明らかにした。このほか120万人についても確認を行っており、解雇者数はさらに増加する可能性がある。正規従業員の自宅待機が103万2,960人、解雇が37万5,165人、非正規社員の解雇または雇い止めが31万4,833人だった。労働省のソエス・ヒンダルノ広報局長は「172万2,958人については検証済みの確定値だ。このほか120万人の自宅待機または解雇について、重複の有無や、身分登録番号(NIK)、携帯電話番号などの確認を行っている」と説明した。インドネシア労働組合協会(ASPEK)のミラ・スマラット代表は「解雇者数に関する報告が寄せられている。全国各地の情報を集計し検証した上で、正確な情報を公表するようになりたい」と述べた。

### 4. 首都のPSBB違反1271社、違反は減少傾向

ジャカルタ特別州労働・移住・エネルギー局によると、先月14日から今月26日までに「大規模な社会的制限(PSBB)」の規定に違反した企業が、合計1,271社に達した。ただ、20~26日の直近1週間に違反が確認された企業は5社と、違反件数は減少している。内訳は、職場閉鎖が免除されない産業で営業を継続していた企業が210社、産業省から営業・移動許可を受けたものの衛生規律を順守せずに営業していた企業が321社、職場閉鎖が免除された11産業で衛生規律を順守せずに営業していた企業が740社。営業を継続していた210社は一時閉鎖の処分が下され、そのほかの違反企業には警告や指導が行われた。州労働・移住・エネルギー局のアンドリ・ヤンシャ局長は「改善されず罰金が科された企業は4社で、合計7,500万ルピア(約55万円)を徴収した」と述べた。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪政府、労使関連法を大改革 雇用創出に向け規制緩和へ

オーストラリアのモリソン首相は26日、新型コロナウイルス感染症で受けた打撃からの景気回復に向け、財界と労組と協働し、労使関連法の大規模改革と職業訓練の効率化を行う方針を明らかにした。また、税改正や規制緩和、エネルギー料金の引き下げなどの検討も進める。向こう3～5年間を見込み、雇用創出を軸とする経済復興を目指す。モリソン首相は、26日の全国記者クラブの席で、「ジョブメーカー」と称する雇用創出型の経済再建を目指し、9月までに労使裁定(アワード)や企業の労使協定などを改革する方針を示した。1980年代にホーク労働党政権が労組と結んだ「アコード」以来の大規模改正となるとした。ポーター司法長官兼労使関係相が先導し、財界や労組、コミュニティーの代表者らから成るワーキンググループを結成する。同首相は、今後も失業者が増えると思われるが、「我々は、企業が現在の危機から脱出し、景気回復に向け迅速に活動再開できるようにしなければならない」と訴えた。ジョブメーカー計画の具体的な内容については、10月に予定される予算案時に発表する。一方、政府の給与補助金スキーム「ジョブキーパー」支援は9月までに終了する予定だ。議会で足止めとなっている、労組の汚職や労使紛争に関する改正法案は一旦棚上げにする。

また、新型コロナ収束後の職業訓練は企業が必要とする分野を注視し、各州への職業訓練関連の支援についての透明性の改善や監視強化を行う考えも示した。モリソン首相は、企業活動の活発化に向け、法人税の引き下げや企業投資に対する税控除を検討する考えも示した。政府は、法人税引き下げは歳入減につながることから、減価償却の効率化などを含む投資控除に前向きとみられる。

### 2. 豪賃貸市場、留学生流出で危機的状況＝業界

オーストラリアの不動産業界が、連邦政府や州政府に対し、新型コロナウイルス感染拡大対策において留学生に十分な支援を行っていないと批判している。国内の不動産市場に大きな恩恵をもたらしていた留学生の流出により、賃貸市場が危機に陥っていることから、政府の対応は「正気ではない」としている。不動産業界主催のオンラインセミナーに参加した不動産開発会社ガーナーの創業者ティム・ガーナー氏は、連邦政府や州政府が年間400億豪ドル(約2兆8,400億円)の経済効果をもたらす中国人留学生を支援せず帰国させたことを厳しく批判した。メルボルン市が発表した統計によると、4月の賃貸物件の空室率は留学生の不在により3倍に膨れ上がっている。ガーナー氏は「各都市の中央商業地区(CBD)に人を呼び戻したければ、中国人留学生を呼び戻す必要がある」と述べ、現在の状況について「全く楽観出来ない」と懸念を示した。ガーナー氏によると、国内の賃貸市場では賃貸料が10～30%下落。最近完成した140室の集合住宅で100室を賃貸市場に放出したところ、これまで一度の内見会で2時間以内に全ての借り手が決まっていたが、現在は6週間で半数しか決まっていない状況だという。ガーナー氏は、これまで経済や都市の発展に貢献してきた移民についても「遠い親戚」のような扱いで支援が不十分との見方を示した。

## 《一般情報》

### 《ベトナム》

#### 1. 今年に入り4000頭を殺処分＝アフリカ豚熱が再発

ベトナム農業・地方開発省はハノイと19省の155地区に、アフリカ豚熱の感染が広がったことを明らかにした。ベトナムでは今年に入り、4000頭を超える豚が殺処分されてきた。農業省は、感染が大規模に広がるリスクが非常に高いと警戒している。農業省によれば、複数の小規模な養豚業者が産地不明の豚を買い付け、アフリカ豚熱の感染が再発した。こうした養豚業者は清潔な状態を確保しておらず、バイオセキュリティ措置も講じていな

かった。一部の業者は、豚にアフリカ豚熱の症状が出た時点で獣医担当官に報告していなかった。また獣医担当官の不足により、感染の発覚に時間がかかったという。ベトナムでアフリカ豚熱の感染が初めて確認されたのは2019年2月。7カ月以内に63省・市のすべてに感染が広がり、全体の20%に相当する約600万頭が殺処分。

## 《ラオス》

### 1. 1200 人超がデング熱に感染、2人死亡

ラオスでデング熱の感染が拡大している。保健省によると、2019年12月28日から今年19日正午時点までに1,254人の感染が確認され、2人が死亡。直近9日間で149人の新規感染が確認された。国営パテト・ラオ通信(KPL)、ラオス・タイムズが伝えた。累計感染者数の地域別の内訳は、首都ビエンチャンが334人、南部アタプー県が188人、ビエンチャン県が173人など。北東部シェンクワン県とフアパン県では、19日時点で感染者は確認されていない。保健省は企業や国民に対し、デング熱を媒介する蚊の駆除や、繁殖源の清掃を行うよう要請。蚊の幼虫であるボウフラの発生を防ぐため、容器などに溜まった水を放置しないよう呼び掛けている。ラオスでは昨年、デング熱の感染者数が近年の最高水準に達した。

## 《インド》

### 1. 北部などで 27 日まで熱波発生、気象局警報

インド気象局(IMD)は23日、北部や中部、西部の一部州で27日まで熱波が発生すると警報を発表した。IMDによると、西部ラジャスタン州では22日時点で熱波が発生。同州チュルでは、**最高気温が摂氏 46.6 度**に達した。IMDは同州に加え、首都ニューデリーや北部パンジャブ州、ハリヤナ州、ウッタルプラデシュ州、連邦直轄地チャンディガル、中部チャッティスガル州、西部マハラシュトラ州ビダルバ地区でも27日まで熱波が続くとの見通しを示している。IMDは、気温が例年を5~6度上回った場合に熱波が発生したと認定している。

### 2. 30 年で最大規模のバッタ襲来、食糧被害懸念

パキスタンを襲ったバッタの大群が国境を越えインドに押し寄せている。バッタは野菜や豆類を食い荒らす。襲来の規模は過去30年間で最大となる可能性があり、食糧被害への懸念から各地で対策を強化している。パキスタンと国境を接する西部ラジャスタン州やグジャラート州、北部パンジャブ州のほか、中部マディヤプラデシュ州や西部マハラシュトラ州、北部のウッタルプラデシュ州、ハリヤナ州でも飛来が確認された。政府は27日までに国内の303カ所で、バッタ被害の拡散防止策と散水作業を実施した。もともとは無害であるバッタだが、モンスーンや強力なサイクロンなど特定の環境条件で急激に増殖。群れは移動能力が非常に高く、1日で50~100キロ以上を移動するという。農業省傘下でバッタの調査や管理を担うバッタ警告機関(LWO)の幹部は、「パキスタンからのバッタの襲来は長い間続いていることで、新しい問題ではない。ただ今年は、過去26年間に比べて深刻だ」と話した。国連食糧農業機関(FAO)によると、バッタの成虫は1日当たり最大で、体重と同じ2グラム相当の食物を摂取する。1平方キロの大きさの群れには、4,000万~8,000万匹のバッタが生息している可能性があり、仮にこの群れが1日に130~150キロを移動した場合、1日当たり3万5,000人分の食糧を消費してしまう計算になる。

以上